

平成19年3月期 中間決算概要

平成18年11月10日
宇部興産株式会社

連結

1. 連結の範囲

項目	平18年9月期	平18年3月期	対前期増減
連結子会社数	69社	66社	3社
持分法適用会社数	35社	35社	0社
合計	104社	101社	3社

宇部香港 持分法適用会社より 他
南通宇部コンクリート 新規 他

2. 連結の当期中間業績

(1) 経営成績

(単位:億円)

注. 億円未満切捨て

項目	平18年9月期	平17年9月期	対前中間期増減
売上高	3,106	2,807	299
営業利益	178	174	4
金融収支	△ 29	△ 24	△ 4
持分法投資損益	5	4	1
その他営業外損益	12	△ 10	23
経常利益	168	143	24
特別利益	5	3	1
特別損失	△ 60	△ 50	△ 10
中間純利益	89	60	28

為替差損益 28

[H18/9期 特別損失(△60)の内訳]

関連事業損失	△ 31
たな卸資産評価損	△ 14
その他	△ 14

1株当り中間純利益	8円86銭	6円41銭	2円45銭
-----------	-------	-------	-------

為替レート(円/\$)	115.4	109.5	5.9円 安
ナフサ価格(円/KL)	51,300	38,000	13,300
豪州炭価格(円/t)*	8,540	8,377	163

*豪州炭(CIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目	セグメント	平18年9月期	平17年9月期	対前中間期増減
売上高	化成品・樹脂	983	832	151
	機能品・ファイン	428	427	0
	建設資材	996	930	65
	機械・金属成形	538	454	84
	エネルギー・環境	140	144	△ 3
	その他	19	18	0
	合計	3,106	2,807	299
営業利益	化成品・樹脂	47	63	△ 15
	機能品・ファイン	50	47	2
	建設資材	38	39	△ 1
	機械・金属成形	26	13	13
	エネルギー・環境	11	9	2
	その他	3	2	1
	合計	178	174	4

カブ ロラクム/合成ゴム/ナイロン樹脂 販売数量増 他
生コン販売量増、生石灰関連製品売上高増 他
成形機・産機売上高増 他
スプレット (製品と原料の値差)縮小 他
機能性材料販売量増、医薬品原体中間体販売量減 他
燃料価格上昇、廃棄物処理増(コスト減)、
生石灰関連製品売上高増 他
成形機・産機売上高増
アルミオイル カタドル高/国内アルミ購入価格上昇 他
預り炭数量増加 他

(2) 財政状態

(単位:億円)

(借方)	平18/9末	平18/3末	対前期末	(貸方)	平18/9末	平18/3末	対前期末
現預金	212	206	6	支払手形・買掛金	1,018	970	47
売上債権	1,505	1,478	27	有利子負債	3,337	3,419	△ 81
たな卸資産	843	814	29	その他負債	954	930	24
有形固定資産	3,588	3,575	12	少数株主持分	—	186	△ 186
無形 "	43	48	△ 4	純資産	1,774	1,497	277
投資有価証券	496	524	△ 28	(株主資本)	(1,448)	(1,390)	(58)
繰延税金資産	143	114	28	(評価・換算差額等)	(114)	(106)	(8)
その他資産	252	242	9	(少数株主持分)	(211)	—	(211)
資産合計	7,085	7,004	81	負債、純資産合計	7,085	7,004	81

(3) キャッシュ・フローの状況

〈参考〉

項目	平18年9月期		平17年9月期
営業活動による キャッシュ・フロー	億円 230	税引前中間純利益 112、減価償却費 149 他	億円 254
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 112	有・無形固定資産の取得 △141 有価証券の売却 29 他	△ 101
財務活動によるキャッシュ・フロー (有利子負債) (配当金支払等)	△ 121 (△ 87) (△ 33)		△ 276 (△ 258) (△ 18)
現金及び現金同等物 中間期末残高	207		213

【トピックス】

ー化成品・樹脂セグメントー

- ◇合併により中国におけるポリブタジエン(合成ゴム)の製造・販売事業へ参入することを決定(平成18年7月)。
- ◇自動車業界への提案型開発を推進するため、研究開発本部内に自動車部材開発センターを設立(平成18年9月)。

ー機能品・ファインセグメントー

- ◇ポリイミドフィルムは、8期製造設備(本年8月完成)に続き、9期製造設備の建設に着手(平成18年4月)。
- また、10期及び11期製造設備、並びに原料モノマー設備の堺工場への新設を決定(平成18年8月)。

- ◇炭酸ジメチル(DMC)の増産設備と碳酸ジメチル(DMO)の新規製造設備が完成(平成18年6月)。

- ◇ガス分離膜用ポリイミド中空糸製造設備の増強を決定し、建設に着手(平成18年8月)。

ー建設資材セグメントー

- ◇中国の南通宇部コンクリート有限公司において生コン製造工場が完成し、営業を開始(平成18年8月)。
- ◇平滑性の優れた床面が得られるセルフレベリング(SL)材需要が高まる中、屋外施工用途向けのセメント系SL材「外床レベラーG」を開発し、発売を開始(平成18年10月)。

ー機械・金属成形セグメントー

- ◇大口径(18インチ以上)アルミホイールの生産能力増強に着手(平成18年7月)。
- ◇宇部興産機械㈱では、自動車業界の旺盛な設備投資による需要に対応するため、成形機の組立能力を増強。

ーエネルギー・環境セグメントー

- ◇電力卸供給事業の石炭火力発電所において木質バイオマス燃料の導入設備が完成し、稼働開始(平成18年7月)。

3. 連結の当期予想

平成18年5月11日発表の連結業績予想に変更はありません。

〔参考〕

(単位:億円)

項 目	平19年3月期	平18年3月期	対前期増減
売 上 高	6,150	5,953	197
営 業 利 益	410	421	△ 11
経 常 利 益	320	332	△ 12
当 期 純 利 益	180	160	20

1株当り当期純利益	17円89銭	16円83銭	1円06銭
-----------	--------	--------	-------

〔参考〕 連結主要指標

(単位:億円、倍、%、人)

項 目	平19年3月期 (予想)	平18年9月期	平17年9月期	平18年3月期
設 備 投 資	310	141	91	247
減価償却費	310	149	150	308
研究開発費	128	62	58	124
事 業 利 益	427	192	192	449
有利子負債残高	3,260	3,337	3,741	3,419
純有利子負債残高	3,060	3,129	3,528	3,218
自 己 資 本	※ 1,630	※ 1,563	1,140	1,497
総 資 産	7,000	7,085	6,890	7,004
ネットD/Eレシオ(倍)	1.9	2.0	3.1	2.1
売上高営業利益率(%)	6.7	5.7	6.2	7.1
総資産事業利益率(%)	6.1	5.5	5.5	6.4
従業員数 (人)	10,940	10,941	11,055	10,673

※自己資本＝純資産－少数株主持分

単 独

1. 単独の当期中間業績

(1) 経営成績 (単位: 億円)

項 目	平18年9月期	平17年9月期	対前中間期増減
売 上 高	1,384	1,304	80
営 業 利 益	73	94	△ 20
金融収支	2	1	1
その他営業外損益	△ 1	4	△ 5
経 常 利 益	75	99	△ 23
特 別 利 益	7	65	△ 58
特 別 損 失	△ 80	△ 96	15
中 間 純 利 益	13	46	△ 33

[セグメント別 売上高・営業利益] (単位: 億円)

項目	セグメント	平18年9月期	平17年9月期	対前中間期増減	
売 上 高	化成品・樹脂	557	496	61	合成ゴム販売数量・価格増、ナイロン樹脂販売量増 他
	機能品・ファイン	257	259	△ 2	
	建設資材	315	305	9	
	機械・金属成形	78	71	6	
	エネルギー・環境	173	169	4	
	その他	1	1	0	
	合 計	1,384	1,304	80	
営 業 利 益	化成品・樹脂	20	31	△ 11	スプレッド* (製品と原料の値差) 縮小 他 機能性材料販売量増、医薬品原体中間体販売量減 他 燃料価格上昇、廃棄物処理増(コスト減) 他 アルミ購入価格上昇 他 預り炭数量増加 他
	機能品・ファイン	36	40	△ 3	
	建設資材	13	19	△ 6	
	機械・金属成形	△ 9	△ 6	△ 3	
	エネルギー・環境	11	7	3	
	その他	1	1	0	
	合 計	73	94	△ 20	

(2) 財政状態 (単位: 億円)

(借方)	平18/9末	平18/3末	対前期末	(貸方)	平18/9末	平18/3末	対前期末
現預金	48	55	△ 6	支払手形・買掛金	459	413	45
売上債権	713	705	7	未払金	215	190	24
たな卸資産	332	306	26	有利子負債	2,422	2,447	△ 24
有・無形固定資産	2,035	2,032	3	その他負債	277	289	△ 12
投資有価証券	1,226	1,252	△ 26	純資産	1,248	1,279	△ 30
貸付債権	140	133	6	(株主資本)	(1,155)	(1,172)	(△ 17)
その他資産	125	134	△ 9	(評価・換算差額等)	(93)	(106)	(△ 13)
資産合計	4,622	4,620	2	負債、純資産合計	4,622	4,620	2

2. 単独の当期予想

平成18年5月11日発表の業績予想に変更はありません。

[参 考] (単位: 億円)

項 目	平19年3月期	平18年3月期	対前期増減
売 上 高	2,870	2,758	112
営 業 利 益	210	214	△ 4
経 常 利 益	170	186	△ 16
当 期 純 利 益	95	80	15

年間配当金	4.0円	3.0円
-------	------	------

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 10日



上場会社名
コード番号 4208

宇部興産株式会社

上場取引所 東・福
本社所在都道府県 山口県

(URL <http://www.ube.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 浩章
問合せ先責任者 役職名 IR広報部長 氏名 泉原 雅人

TEL (03) 5419 - 6110

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	310,690	10.7	17,842	2.4	16,805	17.1
17年9月中間期	280,762	3.1	17,421	63.1	14,351	177.5
18年3月期	595,391		42,169		33,254	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	8,916	48.1	8	86	8	54
17年9月中間期	6,020	157.2	6	41	6	01
18年3月期	16,006		16	83	15	93

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 593百万円 17年9月中間期 492百万円 18年3月期 1,135百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 1,006,285,977株 17年9月中間期 939,492,886株 18年3月期 944,919,477株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	708,548		177,480		22.1	155	41	
17年9月中間期	689,031		114,085		16.6	121	36	
18年3月期	700,437		149,763		21.4	148	71	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 1,006,212,411株 17年9月中間期 940,024,375株 18年3月期 1,006,335,465株
平成17年9月中間期及び平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	23,026		△ 11,213		△ 12,112		20,778	
17年9月中間期	25,431		△ 10,171		△ 27,665		21,326	
18年3月期	51,870		△ 22,542		△ 42,933		20,077	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 69社 持分法適用非連結子会社数 19社 持分法適用関連会社数 16社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3社 持分法(新規)1社 (除外)1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

平成18年5月11日発表の連結業績予想に変更はありません。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
通期	615,000		41,000		32,000		18,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円89銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の連14ページを御参照下さい。

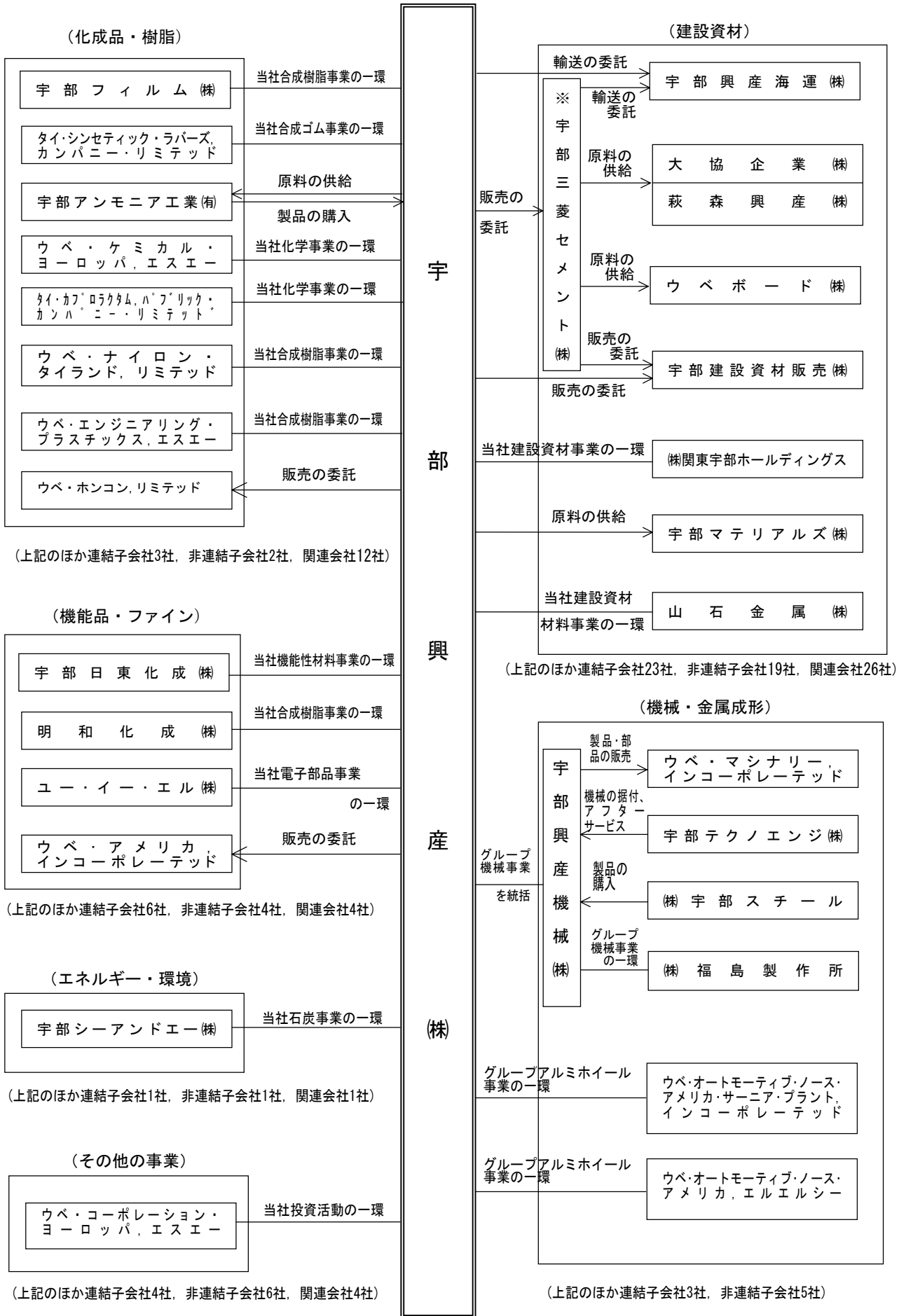
企業集団の状況

1. 事業の内容

当社企業集団は、当社及び関係会社154社から構成され、その主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

セグメント	事業内容	主要製品	主要な関係会社
化成品・樹脂	化成品・樹脂 関連事業	カプロラクタム、ナイロン樹脂、 工業薬品、ポリブタジエン	宇部フィルム(株)、タイ・シンセティック・ラバーズ、カンパニー・リミテッド、 宇部アンモニア工業(有)、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエー、 タイ・カプロラクタム、パブリック・カンパニー・リミテッド、 ウベ・ナイロン・タイランド、リミテッド、 ウベ・エンジニアリング・プラスチック、エスエー、 ウベ・ホンコン、リミテッド 上記のほか 子会社5社、関連会社12社 (計 25社)
機能品・ファイン	機能品・ ファイン 関連事業	機能性材料、 ファインケミカル、医薬品	宇部日東化成(株)、明和化成(株)、 ユー・イー・エル(株)、ウベ・アメリカ、インコーポレーテッド 上記のほか 子会社10社、関連会社4社 (計 18社)
建設資材	建設資材 関連事業	セメント、クリンカー、 生コンクリート、 建設資材製品	宇部興産海運(株)、大協企業(株)、萩森興産(株)、 ウベボード(株)、宇部建設資材販売(株)、 (株)関東宇部ホールディングス、宇部マテリアルズ(株)、 山石金属(株)、※宇部三菱セメント(株) 上記のほか 子会社42社、関連会社26社 (計 77社)
機械・金属成形	機械・ 金属成形 関連事業	諸機械器具、 アルミホイール	宇部興産機械(株)、ウベ・マシナリー、インコーポレーテッド、 宇部テクノエンジン(株)、(株)宇部スチール、 (株)福島製作所、 ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニャ・プラント、インコーポレーテッド、 ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ、エルエルシー 上記のほか 子会社8社 (計 15社)
エネルギー	エネルギー 関連事業	石炭、電力	宇部シーアンドエー(株) 上記のほか 子会社2社、関連会社1社 (計 4社)
その他	その他事業	不動産	ウベ・コーポレーション・ヨーロッパ、エスエー 上記のほか 子会社10社、関連会社4社 (計 15社)

(注) ※は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社である。



(注) ※は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社である。

2. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容		摘 要
					役員の兼任等 当社 役員	当社 従業員	
連結子会社 宇部フィルム(株)	山口県 山陽小野田市	百万円 379	化成品・樹脂	77.48	2	0	宇部丸善ポリエチレン(株)から原料のポリエチレンの供給を受けている。
タイ・シンセティック・ラバース, カンパニー・リミテッド	タイ バンコック市	百万BAHT 1,106	化成品・樹脂	73.1	2	4	当社合成ゴム事業の一環として、タイでポリブタジエンゴムの製造・販売を行っている。
宇部アンモニア工業(有)	山口県宇部市	百万円 4,000	化成品・樹脂	50.63	2	1	当社はアンモニア原料用ペトロコークスを供給する一方、同社製品のの一部を購入している。
ウヰ・ケミカル・ヨーロッパ, エスエー	スペイン カステリオン市	千EURO 34,265	化成品・樹脂	(100) 100	2	4	当社化学事業の一環として、スペインでカプロラクタム、硫安の製造・販売を行っている。
タイ・カプロラクタム, パブリック・ カンパニー・リミテッド	タイ バンコック市	百万BAHT 8,576	化成品・樹脂	90.88	2	5	当社化学事業の一環として、タイでカプロラクタム、硫安の製造・販売を行っている。
ウヰ・ナイロン・タイランド, リミテッド	タイ バンコック市	228	化成品・樹脂	100	2	5	当社合成樹脂事業の一環として、タイでナイロン樹脂の製造・販売を行っている。
ウヰ・エンジニアリング・ プラスチック, エスエー	スペイン カステリオン市	千EURO 13,160	化成品・樹脂	(100) 100	1	4	当社合成樹脂事業の一環として、スペインでナイロン樹脂の製造・販売を行っている。
ウヰ・ホンコン, リミテッド	香港	千HK\$ 2,000	化成品・樹脂	100	1	2	当社及び当社関係会社の製品を中国市場で販売している。
宇部日東化成(株)	東京都中央区	百万円 2,493	機能品・ ファイン	100	2	1	当社機能性材料事業の一環として、電子・情報通信関連製品等の製造・販売を行っている。
明和化成(株)	山口県宇部市	99	機能品・ ファイン	100	2	0	当社合成樹脂事業の一環として、フェノール樹脂の製造・販売を行っている。
ユー・イー・エル(株)	山口県美祢市	450	機能品・ ファイン	100	1	3	当社電子部品事業の一環として、誘電体セラミックスの製造を行っている。
ウヰ・アメリカ, インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク市	千US\$ 5,520	機能品・ ファイン	100	1	1	当社及び当社関係会社の製品を米国市場で販売している。
宇部興産海運(株)	山口県宇部市	百万円 665	建設資材	81.28	3	3	当社及び宇部三菱セメント(株)の製品の海上輸送及び荷役作業を行っている。
大協企業(株)	岩手県一関市	34	建設資材	60.61	0	4	宇部三菱セメント(株)から原料のセメントを供給している。
萩森興産(株)	山口県宇部市	282	建設資材	(0.28) 69.2	1	3	宇部三菱セメント(株)から原料のセメントを供給している。
ウベボード(株)	山口県宇部市	490	建設資材	100	1	1	宇部三菱セメント(株)から原料のセメントを供給している。
宇部建設資材販売(株)	東京都品川区	490	建設資材	(15.0) 100	3	1	当社及び宇部三菱セメント(株)の製品の販売を行っている。
(株)関東宇部 ホールディングス	東京都品川区	300	建設資材	(12.37) 100	2	3	南関東地区におけるグループ生コンクリート事業を統括している。
宇部マテリアルズ(株)	山口県宇部市	4,047	建設資材	(0.65) 54.42	2	0	当社から原料の石灰石を供給している。
山石金属(株)	東京都中央区	50	建設資材	73.77	0	2	当社建設資材材料事業の一環として、金属粉末の加工販売及び受託加工を行っている。

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容		摘 要	
					役員の兼任等			営 業 上 の 取 引
					当社 役員	当社 従業員		
宇部興産機械(株)	山口県宇部市	百万円 6,700	機械・金属成形	% 100	5	0	一般産業用機械、橋梁の製造、販売及び当社グループの機械事業を統括している。	*2
ウベ・マシナリ、 インコーポレーテッド	米国 アナーバー市	千US\$ 13,000	機械・金属成形	(100) 100	0	1	米国で油圧機器の組立、販売を行っており、宇部興産機械(株)は同社へ製品及び部品の販売を行っている。	
宇部テクノエンジ(株)	山口県宇部市	百万円 130	機械・金属成形	(100) 100	0	0	宇部興産機械(株)製造の産業機械の据付、アフターサービスを行っている。	
(株)宇部スチール	山口県宇部市	1,000	機械・金属成形	(100) 100	0	1	宇部興産機械(株)に铸造品を販売している。	
(株)福島製作所	福島県福島市	490	機械・金属成形	(100) 100	0	0	グループ機械事業の一環として、船用機械及び産業機械の製造・販売を行っている。	
ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、 インコーポレーテッド	カナダ サーニア市	千C\$ 85,383	機械・金属成形	100	1	1	カナダでアルミホイールの製造を行っている。	*2
ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ、エルエルシー	米国 メイソン市	千US\$ 250	機械・金属成形	(100) 100	0	2	米国でウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッドが製造するアルミホイールの販売を行っている。	
宇部シーアンドエー(株)	山口県宇部市	百万円 490	エネルギー・ 環境	75.5	1	3	当社石炭事業の一環として豪州炭等の販売を行っている。	
ウベ・コーポレーション・ヨーロッパ、 イスイ	スペイン カステリオン市	千EURO 6,312	その他	100	1	4	欧州における当社関係会社の株式を保有している。	
その他40社	—	—	—	—	—	—	—	*4 *5
持分法適用関連会社 宇部三菱セメント(株)	東京都千代田区	百万円 8,000	建設資材	% 50	4	6	当社セメントの販売を行っており、当社関係会社に原料のセメントを供給している。	
その他15社	—	—	—	—	—	—	—	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合欄の括弧内数字は間接所有割合(内数)である。
3. *1 有価証券報告書を提出している。
4. *2 特定子会社に該当している。
5. *3 東京証券取引所第二部、福岡証券取引所に株式を上場している。
6. *4 当社各製品の輸出並びに国内販売を行っていた宇部貿易(株)(清算中)は、資本の部が△8,799百万円と債務超過である。
7. *5 ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・メイソン・プラント、インコーポレーテッド(平成17年3月末解散決議)は、特定子会社に該当している。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ社員が価値観を共有しグループの進むべき方向を対外的にも明確にするため、グループビジョン「技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。」を掲げております。

100年を超える歴史を持つ当社は、発祥の地・宇部で始めた石炭採掘事業以来、時代と産業構造の変化に対応し、常に「自己変革」を行ってきました。しかしその中で一貫して変わらなかった理念、それをこのグループビジョンでは「技術」と「革新」というキーワードで表わしています。

このグループビジョンの下、フロンティアスピリットを胸に無限の技術で世界と共生し、次代の価値を創造し続け、そして「勝てる事業」に経営資源を集中し、更なる飛躍を目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。一方、株主の中長期的な利益確保を図るうえで、財務体質の改善や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えておりますので、これらを総合的に勘案して株主配当を決定しております。なお、会社法施行による特段の配当方針の変更は行っておりません。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げは株式の流動性を高め投資家層を拡大する有意義な施策と認識しております。しかしながら、当社株式の流動性、株価、株主数、投資単位引き下げに要する費用等を勘案し、現時点では実施すべき状況にないと判断しております。今後とも市場の要請等を十分に考慮のうえ対処してまいります。

4. 目標とする経営指標

目標とする経営指標は次のとおりであります。

(参考)

項目	単位	平成18年度 (修正目標)	平成18年度 (当初目標)
ネットD/E (純有利子負債/株主資本) レシオ	倍	1.9	3.0 未満
売上高営業利益率	%	6.7	6.0 以上
総資産事業利益率 (注)	%	6.1	5.0 以上

(注) 事業利益：営業利益＋受取利息・受取配当金＋持分法による投資損益

5. 中長期的な会社の経営戦略

現在遂行中の平成16年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「New 21・UBE計画Ⅱ」は、前中期経営計画の経営方針を発展的に継承するもので、過剰債務の解消を目指し、UBEグループを拡大・成長路線に乗せることをコンセプトとしております。このために、「スピードと信認」をキーワードに、PDCA (計画・実行・評価・改善) のサイクルを速めるとともに、財務構造改革と収益構造改革を最短時間で実現し、株主や資本市場を始め、顧客・債権者・社員・地域社会等、様々なステークホルダーからの信認を獲得することを目指して以下の課題に取り組んでまいりました。

「New 21・UBE計画Ⅱ」で設定した経営課題

(1) 財務構造改善への継続的取組み

営業利益の最大化と設備投資の圧縮によりフリー・キャッシュ・フローを創出することで、純有利子負債を310億円削減する。

このために、3年間の設備投資は減価償却費の80%以内に抑える。

(2) 収益構造改革の推進

a) コア事業については、経営資源の集中投入と過去の投資の成果を確実に刈り取ることにより事業規模を拡大させる。

- ・機能性材料事業 …… 設備増強と新市場展開を進めデファクトスタンダードを獲得し続けること、市場変化に対応した新製品・新事業の開発を促進することにより、利益の拡大を図る。
- ・ファインケミカル・医薬品事業 …… 徹底したコストダウンによるスリム化と差別化技術の開発により、競争優位を獲得する。
- ・ナイロン樹脂事業 …… 欧州・アジアでの供給・技術サービス体制を整備し、グローバル戦略を強化する。
- ・アルミホイール事業 …… 受注の適正化、技術移転による生産性向上、管理体制強化により北米事業を再建するとともに、高付加価値品へのシフト、生産性向上により国内事業を強化する。

b) ファンダメンタル事業については、安定的にフリー・キャッシュ・フローを創出するために、継続的な再構築とコストダウンを進めて収益基盤を強化する。

- ・カプロラクタム・工業薬品事業 …… 継続的コストダウンとカプロラクタム自消比率のアップにより、ラクタムチェーンとしての事業基盤を強化する。
- ・合成ゴム事業 …… 海外拠点との一体運営により、アジアでのプレゼンスを高め強化する。
- ・エネルギー事業 …… 競争力を有するエネルギー（石炭・電力）の安定供給を確保するとともに事業基盤を強化し、収益力の着実な拡大を図り、安定収益を確保する。
- ・セメント・建材事業 …… 産業廃棄物利用の拡大等によるコストダウンを継続するとともにグループ会社を強化し、セメント需要減に対応できる収益基盤を確保する。
- ・機械事業 …… 産機・橋梁事業再構築と海外拠点の強化により、安定的利益体質を強化する。

当初の平成18年度目標数値は平成17年度に一年前倒しで達成いたしました。今後の不透明な状況下においても引き続き収益を確保していくとともに財務体質の更なる改善を目指し、本年度は上記4. で記載した修正目標を掲げて取り組んでおります。

なお、現中期経営計画が本年度にて終了するため、当社グループは現在、平成19年度を初年度とする3カ年の次期中期経営計画を策定中です。

これまで取り組んできた「財務構造改善」についてはもう一段推し進める必要があると考えていますが、一方「成長・拡大のための重点投資」が今後ますます重要になってきますので、新しい中期経営計画の中で今後の方向性や次なる経営目標を改めて設定する所存です。

6. 会社に対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、米国経済の減速懸念はあるものの中国を中心に世界経済は堅調に推移し、国内経済も輸出と設備投資に牽引された景気回復が続くと見込まれますが、一方で原燃料価格の変動による製品価格への影響が懸念され、為替や金利上昇などの先行き不透明な要因もありますことから、事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループは、現在策定中の次期中期経営計画にむけて、P D C A（計画・実行・評価・改善）のサイクルを速めるとともに、財務構造改善への取り組みと、事業収益力の強化・拡大に一層努めてまいります。

また、企業の社会的責任に対する関心が高まりを見せている中、かねてより環境に対する積極的な取り組みを行うとともに、労働災害や設備災害の防止、コーポレート・ガバナンス体制の構築、コンプライアンスの徹底など、誠実に行動する企業グループとして評価されるよう努力してまいりましたが、加えて内部統制システムの整備・運用に努め社会的責任を引き続き果たしてまいります。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 全般的状況

当中間期の経済情勢は、世界的に原燃料価格の高止まりが続くなど収益面では厳しい環境にありましたが、世界経済が中国と米国を中心に引き続き堅調に推移しており、国内経済も設備投資が増加し個人消費も企業収益の回復を受けて増加基調で推移するなど景気回復は着実に進んでまいりました。

当社グループは本年度を最終年度とする中期経営計画「New 21・UBE計画Ⅱ」の数値目標をすでに昨年度一年前倒しで達成いたしました。引き続き当中間期も主要経営課題である財務構造改革と収益構造改革を推し進めてまいりました。

この結果、当社グループの当中間期連結売上高は前中間期に比べ299億2千8百万円増の3,106億9千万円となり、連結営業利益は原燃料価格高騰などの影響を受けましたが、機械事業の業績が好調に推移したこともあり4億2千1百万円増の178億4千2百万円、連結経常利益は24億5千4百万円増の168億5百万円、連結中間純利益は28億9千6百万円増の89億1千6百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結中間純利益
当中間期	3,106億円	178億円	168億円	89億円
前中間期	2,807億円	174億円	143億円	60億円
増減率	10.7%	2.4%	17.1%	48.1%

また、当社単独では、当中間期売上高は前中間期に比べ80億1千3百万円増の1,384億6千8百万円となりましたが、原燃料価格高騰などにより営業利益は20億5百万円減の73億9千6百万円、経常利益は23億9千5百万円減の75億1千6百万円、中間純利益は33億2千4百万円減の13億1千万円でありました。

なお、中間配当は行いません。

(2) セグメント別状況

化成品・樹脂セグメント

ポリブタジエン（合成ゴム）は引き続きタイヤ向けを中心に需要が旺盛で出荷は好調でした。カプロラクタム、ナイロン樹脂の出荷は好調でしたが、原料価格高騰の影響を大きく受けました。また工業薬品の出荷も概ね堅調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前中間期に比べ151億3千3百万円増の983億4千7百万円となりましたが、連結営業利益は15億9千9百万円減の47億4千3百万円でした。

項目	連結売上高	連結営業利益
当中間期	983億円	47億円
前中間期	832億円	63億円
増減率	18.2%	△25.2%

機能品・ファインセグメント

IT・デジタル市場の需要拡大に伴い、液晶・プラズマディスプレイ向けを中心とするポリイミドフィルム、リチウムイオン電池用電解液・セパレーターの出荷は好調で、半導体向け高純度化学薬品、窒素膜を中心とする分離膜の出荷も総じて好調でした。

医薬品原体・中間体の出荷は低調でしたが、ファインケミカル製品の出荷は総じて好調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前中間期並みの428億2千1百万円となり、連結営業利益は2億4千6百万円増の50億3千1百万円でした。

項目	連結売上高	連結営業利益
当中間期	428億円	50億円
前中間期	427億円	47億円
増減率	0.2%	5.1%

建設資材セグメント

セメントは、災害復旧需要があった前中間期に比べ国内需要が減少し、また、石炭等エネルギーコスト上昇の影響を受けましたが、各種廃棄物等の原燃料への利用は順調に拡大しています。資源・建材製品はセルフレベリング材の出荷が好調でした。また、生石灰関連製品の出荷も好調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前中間期に比べ65億4千2百万円増の996億2千2百万円となりましたが、連結営業利益は1億4千5百万円減の38億3千3百万円でした。

項目	連結売上高	連結営業利益
当中間期	996億円	38億円
前中間期	930億円	39億円
増減率	7.0%	△3.6%

機械・金属成形セグメント

機械事業は、自動車業界向けを中心としてダイカストマシン、射出成形機の出荷が好調で受注も堅調でした。縦型ミルは中国向けに、その他の産業機械も民間設備投資の増加を

背景に好調でした。また、韓国向けを中心に製鋼品の出荷が引き続き高水準で推移しました。

アルミホイール事業は、出荷は概ね堅調でしたが、市場における競争が激化しており北米生産拠点ではカナダドル高の影響を受けるなど、事業環境は一層厳しいものとなりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前中間期に比べ84億2千6百万円増の538億5千7百万円となり、連結営業利益は13億3千9百万円増の26億5千万円でした。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当中間期	538億円	26億円
前中間期	454億円	13億円
増減率	18.5%	102.1%

エネルギー・環境セグメント

当セグメントの連結売上高は前中間期に比べ3億5千8百万円減の140億6千2百万円でしたが、連結営業利益は預り炭数量の増加などにより2億2千3百万円増の11億9千1百万円でした。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当中間期	140億円	11億円
前中間期	144億円	9億円
増減率	△2.5%	23.0%

その他のセグメント

その他の連結売上高は19億8千1百万円となり、連結営業利益は3億5千4百万円でした。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当中間期	19億円	3億円
前中間期	18億円	2億円
増減率	4.5%	43.9%

(3) 当中間期に実施した主な施策など

化成品・樹脂セグメント

- ◆ 自動車業界への提案型開発を推進するため、本年9月、研究開発本部内に自動車部材開発センターを設立いたしました。今後、ナイロン樹脂製をはじめとする自動車関連部材の製品設計や成形加工などの技術開発に注力してまいります。
- ◆ 本年7月、合併により中国におけるポリブタジエン（合成ゴム）の製造・販売事業へ参入することを決定いたしました。2009年の完工・操業開始を目指して工場の建設を進めてまいります。この計画により日本（千葉）・タイに次ぐ第3のポリブタジエン供給拠点を確保することになり、アジア市場における更なるプレゼンスの強化を図ってまいります。
- ◆ 着色又は表面塗装された廃プラスチックの色調を変え、表面外観の優れたリサイクル樹脂を造る技術を2003年に開発し市場開拓を進めてまいりましたが、今般、家電・自動車メーカーでの採用を受け、調色リサイクル樹脂「UBE-コンポジット」の事業化を決定いたしました。

機能品・ファインセグメント

- ◆ ポリイミドフィルム「ユーピレックス」は、薄型テレビ向けの急激な需要増加に対応するため、宇部ケミカル工場において本年8月に完成した8期製造設備に続き、来年10月稼働を目指して9期製造設備の建設に着手いたしました。
また、今後もIT・デジタル家電等の市場拡大により一層の需要増が見込まれるため、本年8月、10期及び11期製造設備、並びに原料モノマー設備の堺工場への新設を決定いたしました。今後、同工場をポリイミド事業の第二の拠点として事業基盤の強化・拡大を図ってまいります。
- ◆ 窒素分離膜やアルコール脱水膜の需要増に対応するため、本年8月、宇部ケミカル工場におけるガス分離膜用ポリイミド中空糸製造設備の増強を決定し、来年10月の稼働を目指して建設に着手いたしました。また、ガス分離膜モジュール製造設備を一部堺工場に移設し、2工場体制によりモジュール生産能力の拡大を図ってまいります。
窒素分離膜は油井・炭鉱・化学プラントの防爆用途を中心に、また、アルコール脱水膜はガソリン添加用バイオエタノール需要急増に伴いエタノール精製プラントへ導入が相次いでおり、従来からの水素分離膜、除湿膜とともに事業拡大を図ってまいります。
- ◆ 宇部ケミカル工場で建設を進めておりました、炭酸ジメチル（DMC、リチウムイオン電解液原料等）の増産設備、並びにこれと同プロセスで製造できる碳酸ジメチル（DMO、碳酸原料等）の新規製造設備が本年6月に完成し、また、本年10月には1,6-ヘキサンジオール（1,6-HDL、ポリウレタン原料等）の増産設備も完成し、いずれも順調に稼働開始しております。今後は、これらC1・C6ケミカル事業の拡大を加速させてまいります。
- ◆ 当社が世界で初めてカテコールからの完全合成に成功したマリン系香料「ヘリオフレッシュ」の本格生産設備が完成し、本年7月より稼働開始いたしました。
「ヘリオフレッシュ」は、世界の手トイレタリー・香料メーカーから高い評価を得て、

植物由来の天然品からの置き換えが急速に進展しており、今回の供給能力増強による拡販により、森林資源保護に貢献するとともに、今後環境に配慮した製品開発をより一層進めてまいります。

建設資材セグメント

- ◆ 海外のセメント関連で初の当社単独事業である中国の南通宇部コンクリート有限公司において、本年8月、生コン製造工場が完成し、営業を開始いたしました。
- ◆ 平滑性の優れた床面が得られるセルフレベリング（S L）材需要が高まる中、従来品では適用外とされてきた屋外施工用途向けのセメント系S L材「外床レベラーG」を開発し、本年10月より発売を開始いたしました。
- ◆ 機械据付基礎や各種構造物などのすき間に充填・固化させるセメント系無収縮グラウト材「Uーグラウト」について、現場での省力化や工期短縮等によるコストダウンを可能にするローリー車によるスラリー供給システムでの販売を、本年10月より北海道・沖縄を除く全国で本格的に開始いたしました。

機械・金属成形セグメント

- ◆ 軽量、強靱、高意匠の大口径（18インチ以上）アルミホイール需要拡大に対応するため、本年7月、宇部アルミホイール工場において大口径品の生産能力増強に着手いたしました。2008年度を目途に同工場の大口径品生産能力を現在の90万本から150万本まで引き上げてまいります。
- ◆ 自動車業界の旺盛な設備投資による需要に対応するため、宇部興産機械(株)では、成形機の組立能力を増強いたしました。また、中国での生産能力を倍増させるため、来年1月には宇部興産機械（上海）有限公司の成形機組立拠点を新工場に移転いたします。

エネルギー・環境セグメント

- ◆ 電力卸供給事業の石炭火力発電所において建設を進めておりました木質バイオマス燃料の導入設備が、本年7月完成し稼動いたしました。環境負荷低減の新エネルギーとしてRPS法（電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法）で認められた木質バイオマス燃料の利用により、地球環境保全に貢献してまいります。

2. 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、米国経済の減速懸念はあるものの中国を中心に世界経済は堅調に推移し、国内経済も輸出と設備投資に牽引された景気回復が続くと見込まれますが、一方で原燃料価格の変動による製品価格への影響が懸念され、為替や金利上昇などの先行き不透明な要因もありますことから、事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。こうした情勢を踏まえ、当中間期の連結業績が2006年5月11日に発表いたしました期初予想を上回る進捗を示しているものの、通期の業績見通しについては期初予想を変更いたしません。また、配当につきましても、1株につき4円と期初予想通り変更はありません。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
平成19年3月期	6,150億円	410億円	320億円	180億円
平成18年3月期	5,953億円	421億円	332億円	160億円
増減率	3.3%	△2.6%	△3.6%	12.5%

セグメント別連結売上高

項目	化成品・樹脂	機能品・ ファイン	建設資材	機 械 ・金属成形	エネルギー ・環 境	その他
平成19年3月期	1,877億円	925億円	1,949億円	1,063億円	299億円	37億円
平成18年3月期	1,758億円	892億円	1,924億円	1,024億円	314億円	38億円
増減率	6.8%	3.7%	1.3%	3.8%	△4.8%	△2.6%

セグメント別連結営業利益

項目	化成品・樹脂	機能品・ ファイン	建設資材	機 械 ・金属成形	エネルギー ・環 境	その他
平成19年3月期	122億円	127億円	98億円	34億円	23億円	6億円
平成18年3月期	149億円	109億円	97億円	37億円	23億円	5億円
増減率	△18.1%	16.5%	1.0%	△8.1%	0.0%	20.0%

(注) 上記業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

財政状態

1. 資産・負債・純資産の状況

資産合計は前期末に比べ、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加等により、流動資産が90億円増加する一方、投資その他の資産の減少、有形固定資産の増加等により固定資産が9億円減少した結果、差引81億円増加し7,085億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の増加47億円、有利子負債の減少81億円等により10億円減少し5,310億円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加58億円、為替換算調整勘定の増加22億円及び少数株主持分の増加25億円等により、91億円増加（前期末の比較数値は資本の部と少数株主持分の合計）し1,774億円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益112億円、減価償却費149億円、法人税等の支払額38億円等により、230億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有・無形固定資産の取得による支出141億円、投資有価証券及び子会社株式の売却による収入29億円等により、112億円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還による支出142億円等により、121億円のキャッシュ・アウトとなりました。

なお、有利子負債の当中間期末残高は、前期末に比べ81億円減少し3,337億円となりました。

また、手元資金の当中間期末残高は、前期末に比べ7億円増加し207億円となりました。

(単位：億円)

項目	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	230	254	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112	△101	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121	△276	155

(単位：億円)

項目	当中間期	前期	増減
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2	0
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△1	△133	132
現金及び現金同等物期首残高	200	334	△133
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	0	0
連結範囲変更に伴う期首調整	8	—	8
現金及び現金同等物期末残高	207	200	7
有利子負債残高	3,337	3,419	△81

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率（旧株主資本比率）	12.9%	12.3%	15.3%	21.4%	22.1%
時価ベースの自己資本比率	15.2%	21.6%	29.4%	49.9%	47.6%
債務償還年数 （有利子負債）	10.5年	11.0年	13.4年	6.6年	—
（純有利子負債）	9.4年	10.2年	12.3年	6.2年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.3倍	4.2倍	3.6倍	6.3倍	6.0倍

各指標の算出根拠

自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません）

純有利子負債償還年数：純有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長短借入金、社債、転換社債を対象としている。純有利子負債は有利子負債からキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物期末残高を控除したものである。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避・分散及び発生した場合の対応、リスクの移転、危機管理対策等に最大限努力する方針であります。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当中間期末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

1. 原燃料の市況動向

当社グループ化成品・樹脂セグメントにおける主要製品の主原料購入価格は、国際市況や原油・ナフサ価格の動向等に影響され変動いたします。これら主原料購入価格の変動が、製品の需給状況等により、タイムリーに製品価格に転嫁されない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループはセメント焼成用及び自家発電用等エネルギー源として石炭を海外から購入していますが、石炭の調達価格の上昇も当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

2. 機能性材料事業の収益

機能品・ファインセグメントの機能性材料事業は、情報技術やデジタル家電関連分野を主な市場とし、主として、世代交代の早い製品向けに材料を供給しています。このため、顧客の要求に合致した材料をタイムリーに開発することが必要となりますが、開発の遅延等により、これに応ずることができない場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、情報技術関連製品特有の激しい需要変動の減少局面が現実化する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

3. 医薬品原体・中間体事業の収益

機能品・ファインセグメントの医薬品原体・中間体事業は、原体や中間体を製薬会社から受託し製造する受託事業と自社単独または製薬会社との共同により新規医薬品の研究開発を行う創薬事業を内容としています。

受託事業については、研究開発支出は限定的ではありますが、規格を満たす一定規模の製造設備設置等の先行的支出が必要となります。一方、受託対象となる医薬品が新薬である場合、製薬会社が製造承認を当局から得るためには長期間を要し上市できる可能性が高いとは言えないことや、受託済みであっても副作用等により承認が取り消されたり本格的な上市が遅延することもあり得ます。また、受託生産中の当該原体・中間体から生産される医薬品が競合激化、特許期限切れに伴う後発品の上市等により販売不振に陥る可能性があります。

創薬事業については、自社単独研究と創薬会社との共同研究の2種に大別されます。最終的な事業形態として、何れのタイプの研究においても、ライセンスアウトを基軸とした戦略を採ることにより、臨床試験の膨大な出費や成功率の問題に関するリスクを軽減しているものの、ライセンスアウトまでに研究開発費用が必要であるため、研究や事業化の成

否に係るリスクが存在します。また、製薬会社の新薬開発と同様、当局の承認後であっても承認取消や上市遅延の可能性があります。

受託事業・創薬事業に係るこのようなリスクが顕在化する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

4. セメントの国内需要

建設資材セグメントの主要製品であるセメントの国内需要は公共投資抑制等の影響から減少傾向にあります。この影響によるセメント販売量の減少が収益の下押し要因となってきました。これにより、当社グループでは輸出による操業度維持、セメント製造工程での廃棄物（有償での受入）処理拡大、諸費用削減等の対応策を実施していますが、今後も一定期間減少を続けた場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5. アルミホイール事業の収益

機械・金属成形セグメントのアルミホイール事業は、自動車用アルミホイールの生産・販売を事業内容としており、日本で製造・販売を行うとともに、カナダでの製造・北米での販売を行っています。日本・北米ともに中国品等低価格品の台頭による市場競争の激化等の近年の事業環境変化に対し、当社独自のスクイズプロセスの特徴を活かせる大口径・軽量化品・意匠性の高い製品の受注増やコストダウンを図っています。しかし、概して生産の難度の高い大口径品・軽量化品・意匠性の高い製品・小ロット品などの生産性が計画を大きく下回ったり、市場競争の一層の激化により販売価格が継続的に低下する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

6. 外国為替の変動

当社グループは、外貨建の輸出入等に係る通貨変動に対するリスクを、債権・債務の均衡化、為替予約等のヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

当社グループ海外会社は現地通貨で財務諸表を作成しているため、換算時の為替レートにより円換算額が影響を受けます。また、当社グループのタイ及びカナダの事業会社はUSドル建有利子負債を保有していますが、同負債に係る返済、利払い、決算時の現地通貨への換算時に、為替レートにより差損益が発生する可能性があります。

7. 金融市場の動向

当社グループは、資金調達時の金融市場の動向により当社グループの業績及び財務状況に影響を受けます。金利変動に対するリスクは金利スワップ等のヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期及び中長期の予測を超えた金利変動が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

8. 海外での事業活動

当社グループはアジア、北米、欧州にて生産及び販売活動を行っていますが、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保・技術の習熟、労働組合等の経済的なリスク、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は政治的混乱等のリスクが内在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

9. 知的財産・製造物責任（PL）

当社グループでは知的財産の重要性を認識し、その保護に努めていますが、適切に保護できなかつたり違法に侵害された場合、また、当社グループの製品の欠陥に起因して製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じた場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

10. 産業事故災害

当社グループの危険物や高圧ガスを取扱う工場において、万一大きな産業事故災害が発生した場合には、補償等を含む産業事故災害への対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償、更に社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

11. 訴訟

当社グループでは法令遵守に努めていますが、広範な事業活動のなかで訴を提起される可能性もあります。なお、現在係争中の主な訴訟事件は次のとおりです。

平成7年に設立した㈱シンワ生コン（平成11年度より当社連結子会社）が、当時その親会社であった㈱シンワコーポレーション（以下「コーポ社」と略す。）の㈱住友銀行（現、㈱三井住友銀行）からの借入れにつき平成7年7月31日に既借入分を含めて包括根保証したとして、平成14年6月30日にコーポ社が約定弁済をしなかったことを理由に貸金残元本総額503百万円（確定損害金を含む。なお、コーポ社の内入弁済により244百万円に縮減されています。）及び約定損害金の支払を求めて、平成15年9月に㈱三井住友銀行の訴の提起がありました。平成17年7月28日に判決言渡しがあり、原告の請求が認容されましたが、同日㈱シンワ生コンは大阪高等裁判所に控訴し、現在係争中ではありません。

12. 石綿

当社グループでは、過去に石綿含有製品の製造・販売を行っており、また工場施設に石綿含有建材等を使用しています。現在までに石綿による健康被害等の問題に関連して訴を提起された事実はありませんが、工場施設の石綿を除去するために全面的又は部分的交換を実施する予定としており、交換の実施期間に亘り一定額の支出が予想されます。また、

従業員（退職者を含む）や工場周辺住民の健康被害に関連して、労災認定者の大幅な増加、訴の提起、法規制の更なる強化等がある場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

13. 固定資産の減損

当社グループは平成15年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用していますが、今後、遊休土地の時価が更に低下したり事業環境が大幅に悪化するなどの場合には、追加的な減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

14. 有価証券

当社グループは時価のある有価証券を保有し、そのほとんどが上場株式であるため、株式相場下落により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

15. 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される割引率や退職率、昇給率等の前提条件と年金資産の期待運用収益率等に基づき計算されており、年金資産の運用利回り悪化、割引率の低下等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

16. 繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対し、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の取崩が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

17. 中期経営計画

当社グループは、平成16年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「New 21・UBE計画Ⅱ」において、過剰債務の解消を目指し、UBEグループを拡大・成長路線に乗せるため、財務構造改善への継続的取組みと収益構造改革の推進を重要課題とし、また、目標経営指標を平成18年度にネットD/Eレシオ3.0倍未満、売上高営業利益率6.0%以上、総資産事業利益率5.0%以上と設定しました。当社グループは、計画の早期達成に向けて重要課題を踏まえた諸施策の実行に鋭意努め、平成17年度には、平成18年度の目標経営指標を前倒して達成しましたが、引き続き財務構造改革と収益構造改革を更に推進するものとし、修正目標として平成18年度にネットD/Eレシオ1.9倍、売上高営業利益率6.7%、総資産事業利益率6.1%を掲げました。

当社グループは、今後も上記重要課題及び修正目標の達成に向け努力してまいります。想定外の事業環境変化や上記1から16の記載事項を含めた様々なリスクが顕在化した場

合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある他、重要課題について計画どおりの成果が実現できない可能性や修正目標経営指標が未達になる可能性があります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)		前中間期 (平成17年9月30日現在)		前期 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産	277,598	39.2	262,175	38.0	268,559	38.3
現金及び預金	21,277		22,309		20,623	
受取手形及び売掛金	150,539		136,180		147,823	
有価証券	10		—		10	
たな卸資産	84,366		84,705		81,459	
繰延税金資産	6,528		5,596		5,319	
その他	16,078		14,746		14,807	
貸倒引当金	△ 1,200		△ 1,361		△ 1,482	
II 固 定 資 産	430,944	60.8	426,838	62.0	431,870	61.7
1. 有形固定資産	358,808		353,245		357,519	
建物及び構築物	98,821		100,194		99,827	
機械装置及び運搬具	158,782		154,660		156,625	
土地	83,016		83,132		83,150	
建設仮勘定	10,914		7,376		10,239	
その他	7,275		7,883		7,678	
2. 無形固定資産	4,358		5,005		4,812	
3. 投資その他の資産	67,778		68,588		69,539	
投資有価証券	49,636		46,594		52,487	
長期貸付金	2,280		2,278		2,186	
繰延税金資産	7,819		11,263		6,154	
その他	12,962		13,628		13,674	
貸倒引当金	△ 4,919		△ 5,175		△ 4,962	
III 繰 延 資 産	6	0.0	18	0.0	8	0.0
資 産 合 計	708,548	100.0	689,031	100.0	700,437	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)		前中間期 (平成17年9月30日現在)		前期 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債	313,030	44.2	293,756	42.6	291,293	41.6
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	101,837		92,250		97,070	
短 期 借 入 金	151,528		134,939		123,951	
一 年 以 内 に 償 還 予 定 の 社 債	1,610		14,460		14,460	
未 払 金	29,954		24,294		28,553	
未 払 法 人 税 等	4,201		4,831		4,577	
賞 与 引 当 金	6,885		6,443		6,849	
受 注 損 失 引 当 金	329		237		290	
そ の 他	16,686		16,302		15,543	
II 固 定 負 債	218,038	30.8	263,527	38.3	240,781	34.4
社 債	1,140		2,750		2,520	
転 換 社 債	19,898		19,898		19,898	
長 期 借 入 金	159,584		202,088		181,117	
繰 延 税 金 負 債	1,388		1,410		1,414	
退 職 給 付 引 当 金	8,906		10,621		10,118	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	903		1,185		1,345	
特 別 修 繕 引 当 金	216		130		174	
事 業 損 失 引 当 金	4,555		4,070		2,533	
持 分 法 適 用 に 伴 う 負 債	491		—		606	
負 の の れ ん	6,050		—		—	
連 結 調 整 勘 定	—		6,792		6,631	
そ の 他	14,907		14,583		14,425	
負 債 合 計	531,068	75.0	557,283	80.9	532,074	76.0
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本	144,884	20.4	—	—	—	—
資 本 金	58,399	8.2	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	28,295	4.0	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	58,557	8.3	—	—	—	—
自 己 株 式	△ 367	△ 0.1	—	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	11,489	1.6	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,252	1.4	—	—	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 99	0.0	—	—	—	—
再 評 価 積 立 金	349	0.1	—	—	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	987	0.1	—	—	—	—
III 少 数 株 主 持 分	21,107	3.0	—	—	—	—
純 資 産 合 計	177,480	25.0	—	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	708,548	100.0	—	—	—	—
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	—	—	17,663	2.5	18,600	2.6
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	—	—	48,565	7.1	58,399	8.3
II 資 本 剰 余 金	—	—	18,469	2.7	28,294	4.0
III 利 益 剰 余 金	—	—	42,702	6.2	52,708	7.5
IV 再 評 価 積 立 金	—	—	499	0.1	365	0.1
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	8,828	1.3	11,588	1.7
VI 為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	△ 4,508	△ 0.7	△ 1,265	△ 0.2
VII 自 己 株 式	—	—	△ 470	△ 0.1	△ 326	0.0
資 本 合 計	—	—	114,085	16.6	149,763	21.4
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	—	—	689,031	100.0	700,437	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	対前中間期 増 減	前期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
I 売 上 高	310,690	280,762	29,928	595,391
II 売 上 原 価	253,570	225,090	28,480	474,997
売 上 総 利 益	57,120	55,672	1,448	120,394
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	39,278	38,251	1,027	78,225
営 業 利 益	17,842	17,421	421	42,169
IV 営 業 外 収 益	6,754	5,914	840	9,936
受 取 利 息	176	156	20	350
受 取 配 当 金	616	1,203	△ 587	1,249
賃 貸 料	1,181	1,265	△ 84	2,443
負 の の れ ん 償 却 額	208	—	208	—
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	—	204	△ 204	362
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	593	492	101	1,135
為 替 差 益	1,722	—	1,722	—
そ の 他	2,258	2,594	△ 336	4,397
V 営 業 外 費 用	7,791	8,984	△ 1,193	18,851
支 払 利 息	3,719	3,831	△ 112	7,822
賃 貸 資 産 経 費	1,127	1,139	△ 12	2,252
為 替 差 損	—	1,132	△ 1,132	829
そ の 他	2,945	2,882	63	7,948
経 常 利 益	16,805	14,351	2,454	33,254
VI 特 別 利 益	510	391	119	701
過 年 度 損 益 修 正 益	—	190	△ 190	286
固 定 資 産 売 却 益	51	176	△ 125	165
投 資 有 価 証 券 売 却 益	158	5	153	47
持 分 変 動 利 益	263	—	263	—
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	38	20	18	14
設 備 補 助 金 収 入	—	—	—	189
VII 特 別 損 失	6,044	5,007	1,037	7,321
固 定 資 産 処 分 損	1,094	349	745	1,322
投 資 有 価 証 券 売 却 損	72	97	△ 25	267
た な 卸 資 産 評 価 損	1,413	—	1,413	—
減 損 損 失	223	282	△ 59	294
投 資 有 価 証 券 評 価 損	38	327	△ 289	327
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	37	514	△ 477	471
特 別 退 職 金	—	120	△ 120	467
関 連 事 業 損 失	3,167	2,884	283	3,017
P C B 処 理 費 用	—	—	—	626
そ の 他 特 別 損 失	—	434	△ 434	530
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	11,271	9,735	1,536	26,634
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,903	4,516	△ 613	7,103
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,945	△ 945	△ 1,000	2,562
少 数 株 主 利 益	397	144	253	963
中 間 (当 期) 純 利 益	8,916	6,020	2,896	16,006

(3)中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	58,399	28,294	52,708	△ 326	139,075
中間期中の変動額					
剰余金の配当			△ 3,026		△ 3,026
利益処分による役員賞与			△ 74		△ 74
中間純利益			8,916		8,916
自己株式の取得				△ 44	△ 44
自己株式の処分		1		3	4
連結子会社の合併に伴う利益剰余金増加高			16		16
再評価積立金取崩に伴う利益剰余金増加高			17		17
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)					
中間期中の変動額合計	—	1	5,849	△ 41	5,809
平成18年9月30日残高	58,399	28,295	58,557	△ 367	144,884

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	再評価 積立金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	11,588	—	365	△ 1,265	10,688	18,600	168,363
中間期中の変動額							
剰余金の配当							△ 3,026
利益処分による役員賞与							△ 74
中間純利益							8,916
自己株式の取得							△ 44
自己株式の処分							4
連結子会社の合併に伴う利益剰余金増加高							16
再評価積立金取崩に伴う利益剰余金増加高							17
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	△ 1,336	△ 99	△ 16	2,252	801	2,507	3,308
中間期中の変動額合計	△ 1,336	△ 99	△ 16	2,252	801	2,507	9,117
平成18年9月30日残高	10,252	△ 99	349	987	11,489	21,107	177,480

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)		
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	18,437	18,437
II 資 本 剰 余 金 増 加 高	32	9,857
増資による新株の発行	—	9,789
自己株式処分差益	32	68
III 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	18,469	28,294
(利 益 剰 余 金 の 部)		
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	38,589	38,589
II 利 益 剰 余 金 増 加 高	6,058	16,064
連結子会社の増減に伴う 利益剰余金増加高	18	18
再評価積立金取崩に伴う 利益剰余金増加高	20	40
中間(当期)純利益	6,020	16,006
III 利 益 剰 余 金 減 少 高	1,945	1,945
配 当 金	1,885	1,885
役 員 賞 与	60	60
IV 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	42,702	52,708

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期	前中間期	前期
	〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は損失(損失：△)	11,271	9,735	26,634
減価償却費	14,998	15,035	30,807
減損損失	223	282	294
固定資産等除却損	447	555	1,277
連結調整勘定償却額	—	△ 204	△ 362
負のれん償却額	△ 208	—	—
受取利息及び配当金	△ 792	△ 1,359	△ 1,599
支払利息	3,719	3,831	7,822
為替差損益(差益：△)	△ 1,228	1,015	691
持分法による投資利益又は損失(利益：△)	△ 593	△ 492	△ 1,135
投資有価証券売却損益(売却益：△)	△ 86	81	220
投資有価証券評価損	38	327	327
関連事業損失	3,167	2,884	3,017
固定資産売却損益(売却益：△)	△ 22	△ 189	△ 127
特別退職金	—	120	467
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△ 325	△ 359	81
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△ 945	△ 659	△ 1,162
役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)	△ 70	△ 279	△ 119
売上債権の増減額(増加：△)	△ 1,489	795	△ 10,674
たな卸資産の増減額(増加：△)	△ 4,938	△ 4,604	△ 1,283
仕入債務の増減額(減少：△)	3,472	588	5,399
その他の	3,106	3,581	3,335
小計	29,745	30,684	63,910
利息及び配当金の受取額	985	1,597	2,027
利息の支払額	△ 3,845	△ 3,956	△ 8,291
特別退職金の支払額	—	△ 125	△ 223
法人税等の支払額	△ 3,859	△ 2,769	△ 5,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,026	25,431	51,870
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有・無形固定資産の取得による支出	△ 14,170	△ 14,019	△ 27,438
有形固定資産の売却による収入	332	3,121	3,809
投資有価証券の取得による支出	△ 57	△ 30	△ 80
投資有価証券の売却による収入	795	567	936
子会社株式の売却による収入	2,164	—	—
連結除外による影響額	—	—	△ 35
短期貸付金の純増減額(増加：△)	△ 219	△ 68	136
長期貸付による支出	△ 146	△ 75	△ 121
長期貸付金の回収による収入	16	46	125
その他の	72	287	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,213	△ 10,171	△ 22,542
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：△)	14,725	△ 11,218	△ 33,899
長期借入による収入	11,004	33,807	38,401
長期借入金の返済による支出	△ 20,227	△ 22,075	△ 38,712
社債の発行による収入	—	692	692
社債の償還による支出	△ 14,230	△ 27,023	△ 27,253
株式の発行による収入	—	—	19,623
配当金の支払額	△ 3,019	△ 1,883	△ 1,886
少数株主への配当金の支払額	△ 325	△ 280	△ 280
その他の	△ 40	315	381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,112	△ 27,665	△ 42,933
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	150	291	242
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△ 149	△ 12,114	△ 13,363
VI 現金及び現金同等物の期首残高	20,077	33,416	33,416
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	24	24
VIII 連結範囲変更に伴う調整	824	—	—
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	20,778	21,326	20,077

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 106 社のうち主要な子会社 69 社を連結している。
主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載している。

新規設立子会社である萩森物流(株)、ラヨーン・ファーティライザー・トレーディング・カンパニー、リミテッドについては、当中間期より連結の範囲に含めた。

持分法を適用していたウベ・ホンコン、リミテッドについては、重要性の観点から当中間期より連結の範囲に含めた。

連結子会社である(株)福製テックは非連結子会社であった安達機工(株)を吸収合併した。

非連結子会社 37 社は総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

(主要な非連結子会社・・・宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 37 社及び関連会社 48 社のうち、非連結子会社宇部日新石灰(株)ほか 18 社並びに関連会社宇部三菱セメント(株)ほか 15 社に対する投資について持分法を適用している。

(主要な持分法適用子会社・・・宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他)

(主要な持分法適用関連会社・・・宇部三菱セメント(株)、ユーエムジー・エービーエス(株) 他)

非連結子会社であった南通宇部コンクリート有限公司については重要性の観点から当中間期より持分法を適用した。

持分法を適用していたウベ・ホンコン、リミテッドについては重要性の観点から当中間期より連結の範囲に含めた。

持分法を適用していない非連結子会社(株)宇部ケムスタッフ他)及び関連会社(株)北見宇部他)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないので持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか 16 社の中間決算日は、6 月 30 日である。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか 16 社については 6 月 30 日現在の財務諸表を使用している。

なお、7 月 1 日から中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産 : 主として総平均法による原価法

有 価 証 券

満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)

そ の 他 有 価 証 券 : 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

但し、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価している。

デ リ バ テ ィ ブ : 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：当社は主として定額法を採用しているが、多くの連結子会社は定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～75年
機械装置及び運搬具 2～25年

無形固定資産：鉱業権については生産高比例法、その他については定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費：繰延資産に計上し、3年間で均等償却している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上している。

賞与引当金：従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。

受注損失引当金：受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な受注契約について、損失見込額を計上している。

退職給付引当金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(31,332百万円)については、13年による按分額を費用処理している。また、一部の連結子会社は会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち1社は退職給付信託を設定している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～14年)による定額法により費用処理している。なお一部の子会社は定率法を採用している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定率法により、翌期から費用処理している。なお一部の子会社は定額法を採用している。

また、執行役員に対する退職慰労金については、当社取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、中間期末未払額268百万円については長期未払金として固定負債「その他」に含めており、その支払は執行役員の退任時としている。

役員退職慰労引当金：当社は平成18年6月29日の定時株主総会の終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、中間期末未払額372百万円については長期未払金として固定負債「その他」に含めており、その支払は役員の退任時としている。

連結子会社は役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した中間期末要支給額を計上している。

特別修繕引当金：船舶の定期検査費用等の支出に備えるため、見積額を計上している。

事業損失引当金：当社及び連結子会社が営む事業に関連して今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もり可能な金額を計上している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
キャップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社は内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。但し、特例処理によった金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は156,472百万円である。

なお、当中間期における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

2. 企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準

当中間期より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期		前中間期		前期	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	591,595	百万円	581,269	百万円	591,006	百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。						
2. 担保資産及び担保付債務	(担保に供している資産)					
	(括弧内の金額は内数であり、工場・鉱業財団分を示す)					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売掛金	403		420		467	
建物	15,791	(12,563)	16,820	(13,003)	16,283	(12,848)
構築物	36,670	(30,570)	36,779	(31,459)	36,745	(31,091)
機械装置	101,794	(61,148)	101,111	(62,629)	102,438	(61,739)
工具器具備品	89	(89)	67	(67)	82	(61)
土地	41,724	(29,273)	43,348	(29,255)	42,457	(29,242)
鉱業権	198	(198)	200	(200)	199	(199)
投資有価証券	5,087		6,628		8,400	
	(担保付債務)					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金 [1年以内返済額を含む]	70,900	(46,556)	86,265	(60,082)	76,685	(51,669)
短期借入金	1,502	—	3,415	—	2,850	—
上記のほか次のものを担保に供している						
定期預金	—	百万円	20	百万円	20	百万円
受取手形	1,400		2,201		1,845	
投資有価証券	—		54		—	
3. 保証債務等	6,298	百万円	9,353	百万円	6,622	百万円
4. 受取手形割引高	2,401	百万円	2,927	百万円	2,948	百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	77	百万円	74	百万円	84	百万円
6. 中間連結期末日満期手形の会計処理	中間連結期末日満期手形の会計処理については、当中間期の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間連結期末日満期手形の内額は、次のとおりである。					
受取手形	3,615	百万円				
支払手形	3,267					
設備支払手形	190					
7. 再評価積立金は在外連結子会社が当該国の法令等に基づいて行った資産再評価による積立金である。						
8. コミットメントライン設定契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン設定契約を締結している。これらの契約に基づく当中間期末(期末)の借入未実行残高は次のとおりである。					
コミットメントの総額	20,000	百万円	—	百万円	20,000	百万円
借入実行残高	10,000		—		—	
差引額	10,000		—		20,000	

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期		前中間期		前期	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額						
販売運賃諸掛	10,337	百万円	9,942	百万円	20,506	百万円
貸倒引当金繰入額	172		151		250	
給料手当	7,960		7,825		17,666	
賞与引当金繰入額	2,723		2,273		2,838	
退職給付費用	1,812		1,986		3,910	
役員退職慰労引当金繰入額	118		190		351	
研究開発費の総額は当中間期 6,205 百万円、前中間期 5,812 百万円、前期 12,488 百万円であり、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上している。						
2. 固定資産売却益の内訳						
土地	51	百万円	162	百万円	121	百万円
その他	—		14		44	
計	51		176		165	
3. 固定資産処分損の内訳						
売却損	55	百万円	—	百万円	73	百万円
(建物及び構築物)	—		—		(2)	
(土地)	(55)		—		(71)	
廃棄損	1,039		349		1,249	
(廃棄費用)	(914)		(60)		(545)	
(建物及び構築物)	(18)		(68)		(198)	
(機械装置及び運搬具)	(107)		(219)		(387)	
(工具・器具・備品)	—		(2)		(17)	
(その他)	—		—		(102)	
計	1,094		349		1,322	

4. 減損損失

当中間期

当社グループは、当中間期において、時価の下落した遊休不動産について減損処理を実施した。

当社グループの保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(223 百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地 223 百万円(11 件)である。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額により算定している。

前中間期

当社グループは、ビジネスユニット及び事業部を最小の単位として資産のグループ化を行っており、当中間期において、時価の下落した遊休不動産の他、以下の資産グループについて減損処理を実施した。

(1) 遊休不動産

当社グループの保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(145 百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地 145 百万円(11 件)である。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額により算定している。

(2) 事業用資産

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
(株) 平 泉 (岩手県西磐井郡平泉町他)	生 コ ン 製 造 設 備	建物、構築物及び機械装置等	101
北 宮 城 生 コ ン (株) (宮 城 県 栗 原 市)	生 コ ン 製 造 設 備	建 物 及 び 機 械 装 置 等	36

(株)平泉及び北宮城生コン(株)が製造する生コンについては市況が低迷しており、それぞれの生コン製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(137百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、(株)平泉においては建物35百万円、構築物45百万円、機械装置16百万円及びその他5百万円であり、北宮城生コン(株)においては建物16百万円、機械装置11百万円及びその他9百万円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.62%で割り引いて算定している。

前期

当社グループは、ビジネスユニット及び事業部を最小の単位として資産のグループ化を行っており、当期において、時価の下落した遊休不動産の他、以下の資産グループについて減損処理を実施した。

(1) 遊休不動産

当社グループの保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(157百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地157百万円(13件)である。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額により算定している。

(2) 事業用資産

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
(株) 平 泉 (岩手県西磐井郡平泉町他)	生 コ ン 製 造 設 備	建物、構築物及び機械装置等	101
北 宮 城 生 コ ン (株) (宮 城 県 栗 原 市)	生 コ ン 製 造 設 備	建 物 及 び 機 械 装 置 等	36

(株)平泉及び北宮城生コン(株)が製造する生コンについては市況が低迷しており、それぞれの生コン製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(137百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、(株)平泉においては建物35百万円、構築物45百万円、機械装置16百万円及びその他5百万円であり、北宮城生コン(株)においては建物16百万円、機械装置11百万円及びその他9百万円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.62%で割り引いて算定している。

	当中間期	前中間期	前期
5. 関連事業損失の内訳			
事業損失引当金繰入額	3,141 百万円	2,875 百万円	2,622 百万円
そ の 他	26	9	395
計	3,167	2,884	3,017

	当中間期	前中間期	前期
6. その他特別損失の内訳			
独占禁止法による課徴金等 見積計上額	— 百万円	407 百万円	434 百万円
その他	—	27	96
計	—	434	530

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間期

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前期末 株式数(株)	当中間期 増加株式数(株)	当中間期 減少株式数(株)	当中間期末 株式数(株)
発行済株式	普通株式	1,008,993,923	—	—	1,008,993,923
自己株式	普通株式 (注1,2)	2,658,458	135,275	12,221	2,781,512

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加 135,275 株は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少 12,221 株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却 11,876 株、連結子会社の所有する自己株式(当社株式)の持分比率減少に伴う当社帰属分の減少 345 株による。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,026	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期	前中間期	前期
現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係			
現金及び預金	21,277 百万円	22,309 百万円	20,623 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△499	△983	△546
現金及び現金同等物	20,778	21,326	20,077

①セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	98,347	42,821	99,622	53,857	14,062	1,981	310,690	—	310,690
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,002	754	1,797	599	3,985	525	11,662	(11,662)	—
計	102,349	43,575	101,419	54,456	18,047	2,506	322,352	(11,662)	310,690
営業費用	97,606	38,544	97,586	51,806	16,856	2,152	304,550	(11,702)	292,848
営業利益	4,743	5,031	3,833	2,650	1,191	354	17,802	40	17,842

前中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	83,214	42,722	93,080	45,431	14,420	1,895	280,762	—	280,762
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,630	80	1,767	234	3,957	460	10,128	(10,128)	—
計	86,844	42,802	94,847	45,665	18,377	2,355	290,890	(10,128)	280,762
営業費用	80,502	38,017	90,869	44,354	17,409	2,109	273,260	(9,919)	263,341
営業利益	6,342	4,785	3,978	1,311	968	246	17,630	(209)	17,421

前期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	175,868	89,280	192,408	102,468	31,498	3,869	595,391	—	595,391
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,453	517	3,782	828	8,325	1,038	21,943	(21,943)	—
計	183,321	89,797	196,190	103,296	39,823	4,907	617,334	(21,943)	595,391
営業費用	168,343	78,829	186,462	99,588	37,447	4,340	575,009	(21,787)	553,222
営業利益	14,978	10,968	9,728	3,708	2,376	567	42,325	(156)	42,169

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン
機能品・ファイン	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
エネルギー・環境	石炭、電力
その他	不動産

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	249,875	60,815	310,690	—	310,690
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,709	6,153	17,862	(17,862)	—
計	261,584	66,968	328,552	(17,862)	310,690
営業費用	246,987	64,153	311,140	(18,292)	292,848
営業利益	14,597	2,815	17,412	430	17,842

前中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	233,363	47,399	280,762	—	280,762
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,880	4,065	11,945	(11,945)	—
計	241,243	51,464	292,707	(11,945)	280,762
営業費用	227,534	47,424	274,958	(11,617)	263,341
営業利益	13,709	4,040	17,749	(328)	17,421

前期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	491,839	103,552	595,391	—	595,391
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,281	9,933	27,214	(27,214)	—
計	509,120	113,485	622,605	(27,214)	595,391
営業費用	474,516	105,701	580,217	(26,995)	553,222
営業利益	34,604	7,784	42,388	(219)	42,169

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域…米国、ドイツ、スペイン、タイ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

(3) 海外売上高

当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	55,864	16,406	20,930	1,466	94,666
II 連結売上高					310,690
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.0	5.3	6.7	0.5	30.5

前中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	46,488	12,514	17,602	952	77,556
II 連結売上高					280,762
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.6	4.4	6.3	0.3	27.6

前期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	102,065	30,547	36,646	1,395	170,653
II 連結売上高					595,391
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.2	5.1	6.2	0.2	28.7

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、台湾、タイ

(2) 北アメリカ…米国、カナダ

(3) ヨーロッパ…ドイツ、スペイン

(4) その他……………南アメリカ地域、オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

②リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

③有価証券

当中間期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年9月30日現在）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	(単位：百万円) 差額
(1) 株式	3,939	20,807	16,868
(2) 債券			
国債・地方債等	31	31	0
社債	—	—	—
その他	40	40	0
(3) その他	142	119	△23
合 計	4,152	20,997	16,845

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成18年9月30日現在）

(1) その他有価証券	
非上場株式	6,425百万円
非上場の外国債券等	1百万円
匿名組合出資金	300百万円
出資証券	6百万円

前中間期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年9月30日現在）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	(単位：百万円) 差額
(1) 株式	4,191	18,666	14,475
(2) 債券			
国債・地方債等	32	31	△1
社債	—	—	—
その他	40	40	0
(3) その他	102	81	△21
合 計	4,365	18,818	14,453

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成17年9月30日現在）

(1) その他有価証券	
非上場株式	6,701百万円
非上場の外国債券等	260百万円
匿名組合出資金	300百万円
出資証券	21百万円

前期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	(単位：百万円) 差額
(1) 株式	4,273	23,325	19,052
(2) 債券			
国債・地方債等	31	31	0
社債	—	—	—
その他	40	40	0
(3) その他	102	86	△16
合　　計	4,446	23,482	19,036

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

(1) その他の有価証券

非上場株式	6,479百万円
非上場の外国債券等	248百万円
匿名組合出資金	300百万円
出資証券	21百万円

④デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前 年 同 期 比 (%)	
		金額	前年同 期比 (%)
化 成 品 ・ 樹 脂	96,354		9.7
機 能 品 ・ フ ァ イ ン	34,973	△	2.1
建 設 資 材	60,228		8.6
機 械 ・ 金 属 成 形	48,651		6.2
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	3,657	△	0.5
合 計	243,863		6.7

(注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の取引については消去前の数値によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間期における機械・金属成形事業及びエネルギー・環境事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、機械・金属成形事業及びエネルギー・環境事業を除く製品については、受注生産は行っていない。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額	前年同 期比 (%)	金額	前年同 期比 (%)
機 械 ・ 金 属 成 形	34,226	7.8	54,207	3.5
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	587	△ 11.6	609	5.4
合 計	34,813	7.4	54,816	3.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前 年 同 期 比 (%)	
		金額	前年同 期比 (%)
化 成 品 ・ 樹 脂	98,347		18.2
機 能 品 ・ フ ァ イ ン	42,821		0.2
建 設 資 材	99,622		7.0
機 械 ・ 金 属 成 形	53,857		18.5
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	14,062	△	2.5
そ の 他	1,981		4.5
合 計	310,690		10.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 10日



上場会社名

宇部興産株式会社

上場取引所

東・福

コード番号 4208

本社所在都道府県

山口県

(URL <http://www.ube.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 浩章

問合せ先責任者 役職名 IR広報部長 氏名 泉原 雅人

TEL (03) 5419 - 6110

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 10日

配当支払開始日

-

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	138,468	6.1	7,396	△ 21.3	7,516	△ 24.2
17年9月中間期	130,455	6.6	9,401	26.4	9,911	59.7
18年3月期	275,822		21,407		18,657	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,310	△ 71.7	1	30
17年9月中間期	4,634	△ 2.2	4	92
18年3月期	8,080		8	49

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 1,008,669,083株 17年9月中間期 942,485,051株 18年3月期 947,688,519株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	462,247		124,834		27.0	123	77	
17年9月中間期	450,878		102,252		22.7	108	50	
18年3月期	462,047		127,924		27.7	126	78	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 1,008,595,517株 17年9月中間期 942,388,525株 18年3月期 1,008,718,916株

②期末自己株式数 18年9月中間期 398,406株 17年9月中間期 605,398株 18年3月期 275,007株

平成17年9月中間期及び平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

平成18年5月11日発表の業績予想に変更はありません。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	287,000	21,000	17,000	9,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 42銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.00	3.00	3.00
19年3月期(実績)	0.00	-	4.00
19年3月期(予想)	-	4.00	

上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、連14ページを御参照下さい。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流 動 資 産	128,193	27.7	117,066	26.0	123,016	26.6
現金及び預金	4,879		4,327		5,526	
受取手形	3,704		4,048		4,299	
売掛金	67,659		59,662		66,284	
たな卸資産	33,243		33,856		30,605	
繰延税金資産	3,152		2,460		2,195	
その他	16,017		12,789		14,385	
貸倒引当金	△ 463		△ 78		△ 280	
II 固 定 資 産	334,054	72.3	333,812	74.0	339,031	73.4
1. 有 形 固 定 資 産	200,589		199,394		199,898	
建物	28,706		29,544		29,097	
構築物	37,347		38,215		37,985	
機械装置	70,303		69,902		70,033	
土地	53,811		54,016		53,984	
その他	10,421		7,716		8,797	
2. 無 形 固 定 資 産	3,001		3,549		3,330	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	130,462		130,868		135,802	
投資有価証券	122,619		120,310		125,236	
長期貸付金	12,132		12,295		12,204	
その他	8,559		11,288		11,426	
貸倒引当金	△ 12,848		△ 13,026		△ 13,065	
資 産 合 計	462,247	100.0	450,878	100.0	462,047	100.0

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流 動 負 債	175,707	38.0	157,963	35.0	156,750	33.9
支 払 手 形	1,316		2,041		1,558	
買 掛 金	44,592		36,289		39,821	
短 期 借 入 金	94,475		76,180		66,220	
1年以内に償還予定の社債	—		14,000		14,000	
未 払 金	20,890		15,373		19,083	
賞 与 引 当 金	3,151		3,058		3,177	
そ の 他	11,281		11,020		12,889	
II 固 定 負 債	161,705	35.0	190,662	42.3	177,372	38.4
転 換 社 債	19,908		19,908		19,908	
長 期 借 入 金	127,858		162,034		144,598	
繰 延 税 金 負 債	6,377		2,348		7,482	
退 職 給 付 引 当 金	1,535		3,100		2,655	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—		351		376	
特 別 修 繕 引 当 金	36		27		31	
関 連 事 業 損 失 引 当 金	3,670		719		642	
そ の 他	2,319		2,173		1,677	
負 債 合 計	337,412	73.0	348,626	77.3	334,123	72.3
(純資産の部)						
I 株 主 資 本	115,506	25.0	—	—	—	—
資 本 金	58,399	12.6	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	29,196	6.3	—	—	—	—
資 本 準 備 金	25,680		—		—	
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,515		—		—	
利 益 剰 余 金	28,021	6.1	—	—	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	28,021		—		—	
配 当 引 当 積 立 金	120		—		—	
減 債 積 立 金	300		—		—	
特 別 償 却 積 立 金	29		—		—	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	10,875		—		—	
別 途 積 立 金	12,000		—		—	
繰 越 利 益 剰 余 金	4,697		—		—	
自 己 株 式	△ 110	△0.0	—	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	9,328	2.0	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,394	2.0	—	—	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 66	△0.0	—	—	—	—
純 資 産 合 計	124,834	27.0	—	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	462,247	100.0	—	—	—	—

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)						
I 資 本 金	—	—	48,565	10.8	58,399	12.6
II 資 本 剰 余 金	—	—	19,408	4.3	29,195	6.3
資 本 準 備 金	—		15,891		25,680	
そ の 他 資 本 剰 余 金	—		3,517		3,515	
資本金及び資本準備金減少差益	—		3,517		3,515	
自 己 株 式 処 分 差 益	—		0		—	
III 利 益 剰 余 金	—	—	26,326	5.8	29,771	6.5
任 意 積 立 金	—		17,910		17,910	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—		8,416		11,861	
IV その他有価証券評価差額金	—	—	8,078	1.8	10,628	2.3
V 自 己 株 式	—	—	△ 126	△0.0	△ 69	△0.0
資 本 合 計	—	—	102,252	22.7	127,924	27.7
負 債 及 び 資 本 合 計	—	—	450,878	100.0	462,047	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	対前中間期	前 期
	〔自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日〕	〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕	増 減	〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
I 売 上 高	138,468	130,455	8,013	275,822
II 売 上 原 価	112,603	102,672	9,931	216,716
売 上 総 利 益	25,865	27,783	△ 1,918	59,105
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,469	18,381	88	37,698
営 業 利 益	7,396	9,401	△ 2,005	21,407
IV 営 業 外 収 益	5,476	5,954	△ 478	9,178
受 取 利 息	80	73	7	154
そ の 他 の 営 業 外 収 益	5,395	5,880	△ 485	9,023
V 営 業 外 費 用	5,355	5,445	△ 90	11,927
支 払 利 息	1,978	2,060	△ 82	4,132
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3,377	3,384	△ 7	7,795
経 常 利 益	7,516	9,911	△ 2,395	18,657
VI 特 別 利 益	759	6,567	△ 5,808	8,269
固 定 資 産 売 却 益	51	176	△ 125	111
投 資 有 価 証 券 売 却 益	139	—	139	24
関 係 会 社 株 式 売 却 益	23	—	23	—
投 資 損 失 引 当 金 取 崩 額	220	228	△ 8	1,011
関 連 事 業 損 失 引 当 金 取 崩 額	111	5,966	△ 5,855	6,635
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	214	6	208	12
設 備 補 助 金 収 入	—	—	—	188
過 年 度 損 益 修 正 益	—	189	△ 189	286
VII 特 別 損 失	8,091	9,676	△ 1,585	13,723
固 定 資 産 処 分 損	978	100	878	732
関 係 会 社 株 式 売 却 損	—	40	△ 40	674
た な 卸 資 産 評 価 損	1,412	—	1,412	—
投 資 有 価 証 券 評 価 損	37	326	△ 289	326
関 係 会 社 株 式 評 価 損	2,115	8,756	△ 6,641	9,858
減 損 損 失	197	108	89	108
関 連 事 業 損 失	3,166	311	2,855	1,272
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	183	33	150	276
P C B 処 理 費 用	—	—	—	474
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	184	6,802	△ 6,618	13,204
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	54	2,618	△ 2,564	1,904
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,181	△ 451	△ 730	3,220
中 間 (当 期) 純 利 益	1,310	4,634	△ 3,324	8,080
前 期 繰 越 利 益	—	3,781	—	3,781
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—	8,416	—	11,861

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
					配当引当積立金	減債積立金	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金		繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	58,399	25,680	3,515	29,195	120	300	85	12,405	5,000	11,861	29,771	△ 69	117,296
中間期中の変動額													
特別償却積立金の取崩し（注）							△ 56			56	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩し（注）								△ 1,530		1,530	—		—
別途積立金の積立て（注）									7,000	△ 7,000	—		—
剰余金の配当（注）										△ 3,026	△ 3,026		△ 3,026
役員賞与（注）										△ 34	△ 34		△ 34
中間純利益										1,310	1,310		1,310
自己株式の取得												△ 43	△ 43
自己株式の処分			0	0								3	3
株主資本以外の項目の中間期中の変動額（純額）													
中間期中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	△ 56	△ 1,530	7,000	△ 7,164	△ 1,750	△ 40	△ 1,789
平成18年9月30日残高	58,399	25,680	3,515	29,196	120	300	29	10,875	12,000	4,697	28,021	△ 110	115,506

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	10,628	—	10,628	127,924
中間期中の変動額				
特別償却積立金の取崩し（注）				—
固定資産圧縮積立金の取崩し（注）				—
別途積立金の積立て（注）				—
剰余金の配当（注）				△ 3,026
役員賞与（注）				△ 34
中間純利益				1,310
自己株式の取得				△ 43
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の中間期中の変動額（純額）	△ 1,233	△ 66	△ 1,300	△ 1,300
中間期中の変動額合計	△ 1,233	△ 66	△ 1,300	△ 3,089
平成18年9月30日残高	9,394	△ 66	9,328	124,834

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

満期保有目的の債券 : 償却原価法 (定額法)

子会社株式及び
関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他の有価証券 : 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

但し、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期にお
ける純資産の当社持分割合で評価している。

(2) デリバティブ : 時価法

(3) た な 卸 資 産

製 品 原価基準 : 総平均法

仕 掛 品 原価基準 : 総平均法、個別法

原材料及び貯蔵品 原価基準 : 総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産 建物、構築物、機械装置 : 定額法

その他の有形固定資産 : 主として定率法

宇部アルミホイール工場の工具器具備品は定
額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物 2~50年

機 械 装 置 2~25年

(2) 無 形 固 定 資 産 鉱業権 : 生産高比例法

その他 : 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法。

(3) 長 期 前 払 費 用 : 生産高比例法、均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上している。

(2) 投資損失引当金 : 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要と認められる額を計上している。なお、当引当金3,166百万円は、貸借対照表上、投資有価証券から直接控除している。

(3) 賞 与 引 当 金 : 従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。

- (4) 退職給付引当金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（27,903百万円）については、13年による按分額を費用処理している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定率法により、翌期から費用処理している。
また、執行役員に対する退職慰労金については、当社取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、中間期末未払額268百万円については長期未払金として固定負債「その他」に含めており、その支払は執行役員の退任時としている。
- (5) 役員退職慰労引当金：当社は平成18年6月29日の定時株主総会の終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、中間期末未払額372百万円については長期未払金として固定負債「その他」に含めており、その支払は役員の退任時としている。
- (6) 特別修繕引当金：石油貯油槽の定期検査を受けるための修繕費の支出に備えるため、修繕見積額を計上している。
- (7) 関連事業損失引当金：関係会社の財政状態の悪化に伴う損失に備えるため、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上している。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|---------|-------------------|
| 金利スワップ | 借入金 |
| キャップ | 借入金 |
| 為替予約 | 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 |
| 通貨オプション | 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 |
- (3) ヘッジ方針
当社の内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。但し、特例処理によった金利スワップについては有効性の評価を省略している。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっている。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は124,901百万円である。

なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

表示方法の変更

（中間貸借対照表）

前期まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券（株式）とみなされることとなったため、当中間期より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示している。なお、当中間期の「投資有価証券」に含めた有限会社に対する持分は、2,675百万円である。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期		前中間期		前期	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	353,768	百万円	344,723	百万円	348,320	百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。						
2. 担保資産及び担保付債務	(括弧内の金額は内数であり、工場・鉱業財団分を示す)					
(担保に供している資産)	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物	8,054	(8,054)	8,411	(8,411)	8,201	(8,201)
構築物	30,075	(30,075)	30,948	(30,948)	30,606	(30,606)
機械装置	57,205	(57,205)	58,421	(58,421)	57,700	(57,700)
工具器具備品	56	(56)	67	(67)	61	(61)
土地	15,608	(15,608)	16,098	(15,598)	15,610	(15,610)
鉱業権	197	(197)	200	(200)	199	(199)
投資有価証券	5,087		6,628		8,400	
(担保付債務)	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金 [1年以内返済額を含む]	40,990	(40,990)	48,441	(48,441)	45,082	(45,082)
	上記のうち、投資有価証券5,087百万円は関係会社の長期借入金の担保に供している。		上記のうち、土地499百万円、投資有価証券6,628百万円は関係会社の長期借入金の担保に供している。		上記のうち、投資有価証券8,400百万円は関係会社の長期借入金の担保に供している。	
			上記の外、投資有価証券54百万円は土地賃借の担保に供している			
3. 保証債務等	41,933	百万円	48,698	百万円	43,514	百万円
うち、当社の保証に対し、他者から再保証を受けている金額	98		196		123	
4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。					
5. 中間期末日満期手形の処理	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりである。					
受取手形	640	百万円				
支払手形	214					
設備支払手形	155					
6. コミットメントライン設定契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン設定契約を締結している。これらの契約に基づく当中間期末(期末)の借入未実行残高は次のとおりである。					
コミットメントの総額	20,000	百万円	—	百万円	20,000	百万円
借入実行残高	10,000		—		—	
差引額	10,000		—		20,000	

(中間損益計算書関係)

	当中間期		前中間期		前期	
1. 減価償却費	7,839	百万円	8,004	百万円	15,883	百万円
有形固定資産	7,273		7,391		14,675	
無形固定資産	566		613		1,208	

2. 減損損失

当中間期

当社は、当中間期において、時価の下落した遊休不動産について減損処理を実施した。

当社の保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(197百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地197百万円(9件)である。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額により算定している。

前中間期

当社は、当中間期において、時価の下落した遊休不動産について減損処理を実施した。

当社の保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(108百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地108百万円(8件)である。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額により算定している。

前期

当社は、当期において、時価の下落した遊休不動産について減損処理を実施した。

当社の保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(108百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地108百万円(8件)である。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額により算定している。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間期

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	当中間期増加株式数 (株)	当中間期減少株式数 (株)	当中間期末株式数 (株)
普通株式(注)	275,007	135,275	11,876	398,406

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加135,275株は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。

普通株式の自己株式の株式数の減少11,876株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による。

①リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

②有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 子会社株式

中間貸借対照表計上額	3,746	百万円	3,746	百万円	3,746	百万円
時価	14,971		16,135		17,387	
差額	11,224		12,389		13,640	

2. 関連会社株式

該当なし